

予算に対する討論の概要

政進会

賛成

○全ての会計予算に賛成

▽令和7年度予算は「つなぐりを力に、未来のまちづくり」を掲げ、市民、企業、近隣自治体などさまざまな方との連携を深め、人口増と税収増を背景に好循環を生む取り組みを進展させる内容になっています。▽中新田丸田地区の土地区画整理事業などのまちづくり第2ステージが本格始動するとともに、全ての市民に優しいまちづくりに向けた施策が予算化されました。▽「充実して暮らせるまち」では、姉妹都市の登別市との協定締結10周年を記念する事業や健康マラソンの実施、コミュニティセンターの空調整備事業、犯罪被害者等支援制度の創設を通じ、市民生活の質の向上や自然災害への備えが進められます。▽「健やかに暮らせるまち」では、実証運行中のえびくるやユーバスによる高齢者向け移動支援事業が強化されます。▽「便利で快適に暮らせるまち」では、新市街地形成、住宅や商業施設整備、自由通路延伸による歩行環境の整備と交通渋滞の解消を目指しています。▽「豊かな学びを育むまち」では、学校施設の増築やフルインクルーシブ教育の推進、朝の児童預かり事業の充実により次世代の学習環境が整備されるほか、学校施設の空調整備により災害時の避難所予定施設としての機能強化が図られます。▽「安全で安心して暮らせるまち」では、座間市、綾瀬市、大和市との4市による消防通信指令業務の共同運用の整備、防災対策の強化が図られます。▽「かがやきを創造するまち」では、DX推進計画を通じて全庁横断的に市民の利便性向上と行政運営の効率化が図られるなど、各分野の施策を高く評価し、本市が持続可能なまちとして成長を続け、まちの質が高まるような事業が積極的に展開されることを大いに期待しています。

公明党

賛成

○全ての会計予算に賛成

「つなぐりを力に、未来のまちづくり」がテーマの新年度予算の規模は、一般会計593億2900万円、予算総額891億900万円、4年連続の増額かつ過去最大となりました。これは海老名駅周辺を中心としたまちづくり、活発な開発、並行して充実した各種市民サービスを間断なく行われてきた施策の重層的な結果ゆえと考えます。全国的に人口減少が進む中で人口や税収の増加は、それだけ市が人にも企業にも選ばれるまちとなっている表れです。（仮称）障がい者ケアセンターの建設が来年度の開所に向けて本格化します。建設にあたり設計の段階から多くの話し合いを重ねてきました。現在通われている方、またこれから通われる方にとって、そして将来的には本市の障がい福祉の拠点・財産として、より良い施設となるよう、建設がスムーズに滞りなく進むことを願います。

（仮称）大谷・杉久保地区公園の整備推進については、インクルーシブ遊具や健康遊具を望む声も多くあります。また今後、下りSA付近の開発が進むことで、近隣だけでなく市外または県外からの利用や観光・商業地としてのSA近隣エリア一体の充実・発展につながると期待します。フリースクール利用児童生徒支援補助金や朝の児童預かり事業補助金、障がい者移動支援報酬の増額について、多様化する子どもや障がいへの施策についても期待します。

気象観測装置「ポテカ」の導入、市内全中学校へのウォーターサーバー、クーリングシェルトの設置について、最新の技術を駆使して、熱中症および防災・減災に取り組むことは、市民の安全・安心のために有用と考えますので、適時かつ適切な取り組みを期待します。



（仮称）障がい者ケアセンター イメージ

日本共産党

反対

○一般会計、2特別会計に反対、他は賛成

▽国民健康保険税が2年連続で引き上げられます。制度改革により一般会計からの法定外繰入金はなくすべきものとなったためです。国保税引き上げは、加入世帯によって受診控えなど死活的な影響が危惧されるため反対します。▽受診する機会の多い75歳以上の高齢者だけで構成し、高い保険料と窓口負担にならざるを得ない後期高齢者医療制度に反対します。国の責任で安心して受けられる医療制度にすべきです。▽一般会計では、令和7年度も家庭系ごみの有料化と公共施設附帯駐車場の有料化が継続されます。物価高が常態化しており、市民の暮らしが厳しいままの状況下で、引き続き市が負担を強いることは認められません。

▽指定管理者が運営している市立図書館ですが、営利を追求せざるを得ない民間の企業に運営を任せることは、地域の文化および知の拠点としての発展や継続性を、中長期的な視点では保障することができないという点を明確に表明します。▽図書館以外にも、市民サービスの最前線として重要な市民窓口や福祉窓口、子どもたちの食の安全と健やかな成長を保障する学校給食調理などを、指定管理者制度や業務委託により、民間営利企業に委ねることも問題です。直営により責任をもって安定して行うことが必要不可欠です。▽令和7年度もマイナンバーカードの普及促進や利活用のための環境整備を進めるとしています。マイナンバーカードと健康保険証の一本化によるトラブルは、他人の医療情報がかきまわられる危険もあってはなりません。地方自治体として対応せざるを得ない面もあるとはいえ、本市の同制度への公費支出および事務執行を認めることはできません。



市立中央図書館